



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 27日

上場会社名 株式会社 カネカ
 コード番号 4118
 (URL <http://www.kaneka.co.jp>)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 正躬
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	225,592	5.6	21,863	8.5	22,313	13.8
16年 9月中間期	213,548	8.4	20,152	40.0	19,611	55.5
17年 3月期	438,000		43,130		41,355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	12,269	11.7	35.36	—
16年 9月中間期	10,988	57.5	31.46	30.34
17年 3月期	24,745		70.65	69.33

(注) ①持分法投資損益 17年 9月中間期 18百万円 16年 9月中間期 8百万円 17年 3月期 24百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 346,966,153株 16年 9月中間期 349,271,771株 17年 3月期 348,275,463株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	421,394	239,953	56.9	694.01
16年 9月中間期	379,562	209,859	55.3	604.22
17年 3月期	397,123	224,142	56.4	645.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 345,748,752株 16年 9月中間期 347,324,782株 17年 3月期 347,223,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	27,015	△ 8,019	△ 11,244	34,447
16年 9月中間期	25,467	△ 7,998	△ 25,059	25,443
17年 3月期	43,242	△ 24,791	△ 25,930	25,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

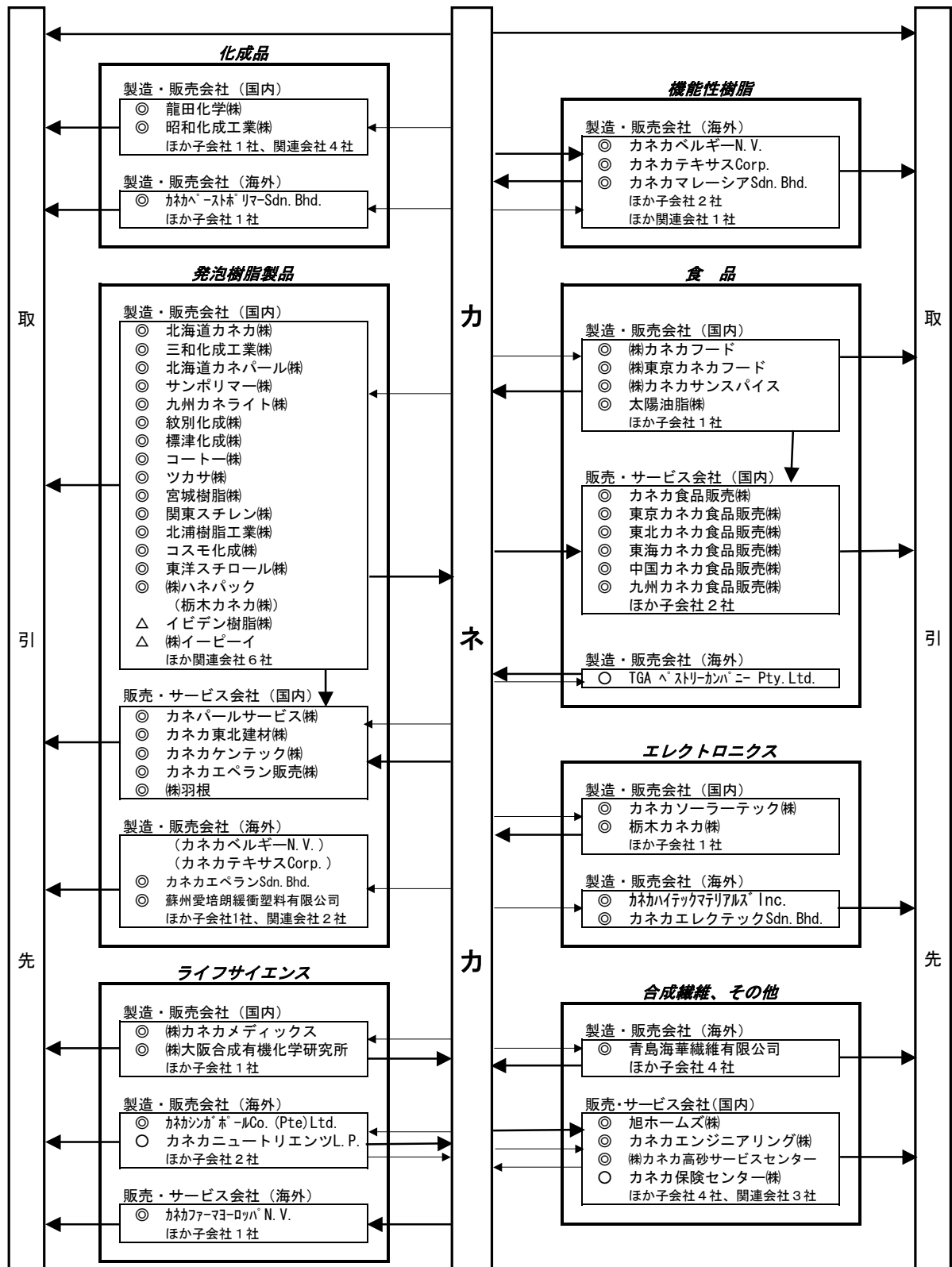
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	465,000	47,500	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 58銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及びその子会社74社及びその関連会社18社は、化成系、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維等の7つのセグメントに亘って事業を展開しております。企業集団における各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。



- (注) 1. ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。
 2. → は製品
 3. → は原料及び役務（技術提供含む）
 4. カネカベルギー N.V.、カネカテキサス Corp.、栃木カネカ株は複数セグメントの子会社であり、() は従の事業を示しております。
 5. 旭ホームズ株はジャスダック証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

その実現に向けて、「変化・飛躍・挑戦」をキーワードとし、次の基本方針に沿って企業価値の継続的な向上に取り組んでおります。

- 多角経営を基本に、高成長・高付加価値事業群と安定収益事業群を複合化しながら、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動による利益率の向上に取り組む。
- 経営の推進力を「次の成長分野を睨んだ研究開発」・「高い目標に積極果敢に挑戦する人材」・「グローバル化」に置く。

当社グループは、上記基本方針に沿い、第22回中期計画の2年目の実行に入り、設定した課題を着実に実行し、計画した収益の実現に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題の一つと認識しております。配当については、中長期の収益動向を見通しながら、安定的に継続することを旨としつつ、連結業績、投資計画、財務状況等も勘案し実行する考えであります。また、株主還元の一環として自己株式の取得を経済情勢の変化に対応して機動的に行ない、資本効率の向上を図る所存であります。

当期の配当につきましては、年間16円を予定しており、中間配当としてはその半額である一株につき8円とさせていただきます。

なお、自己株式につきましては、当中間期に1,425千株、17億6千7百万円を取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、現状の当社株式の流動性や需給環境および費用対効果などに照らしたうえで、株主の皆様のご要望や株式市場の状況などを総合的に勘案し、適切な対応を取るべく検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバルに存在が認知された企業グループを目指して経営効率を維持、向上させながら、事業規模と利益を持続的に成長させることを目標としております。

中長期の業績目標としては、売上高 6,000 億円、経常利益 600 億円、ROA（総資産経常利益率）12%を設定しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

平成 16 年度からスタートさせた中期計画（平成 18 年度までの 3 年間）では、継続的な高成長、高収益の実現に向け、次の諸施策に重点化して取り組んでおります。

- 積極的に連結経営を強化し、グローバル化の推進、事業提携・買収を含むM&Aを実行する。
- 当社の得意技術が活かせる、今後の成長が期待できる分野である機能性樹脂、エレクトロニクス、ライフサイエンスに経営資源を重点的に投入する。
- 将来を担う基幹要員の育成と人材の外部からの積極的な補強など組織・人事体制を強化するとともに、IT活用、アウトソーシングなどにより組織運営を効率化する。

(6) 会社の対処すべき課題

中期計画で掲げた諸施策を実施していく上で、以下の課題の解決に重点的に取り組んでまいります。

- ①事業ポートフォリオの見直しとその位置付けに沿った各事業の競争力・収益力の強化
- ②研究開発の重点領域の絞込みと新規事業開発の更なる加速
- ③事業拡大に向けた事業基盤の整備、連結経営の強化、グローバル化の一層の推進
- ④低収益事業の競争力回復に向けた抜本的対策の実施

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前掲の企業理念に則り、社会への貢献と企業価値の増大を実現する機能がコーポレート・ガバナンスであると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社の経営に関わる重要事項に関しては、社長・副社長他によって構成される「経営審議会」の審議を経て「取締役会」において執行を決議しております。当社は多角的な事業展開を基本戦略として、業種・業態に応じた事業展開を推進しており、組織形態としては事業部制を採用しており

ます。日常の業務執行に関しては、事業部長に広い権限を与えておりますが、複数の事業部を上席の取締役が管掌することで全体的整合を図るとともに、毎月「部門長会」を開催し、各事業部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させております。

財務報告の信頼性の確保・会社財産の保全を図る観点から、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、経理部が各部門の業務運営について日常的監視活動を実施する一方、社長直属組織の監査室を設け、独立的監視活動を行っております。また、会社情報の適時適切な開示を図るべく、経理部を執行総括部門とし、情報の区分毎（決定事実・発生事実・決算に関する情報等）に会社情報の開示に関わる手続きの内容およびこれを担当する部門、組織を定めております。

関連法規の遵守を図る観点から、「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップのメッセージとして「コンプライアンス宣言」を行なっております。また、「コンプライアンスガイドブック」を作成の上、社長直属組織の法務室が中心となって全ての役員・従業員及び関係会社に対して各階層別・職場別に説明会を実施し、その徹底を図っております。さらに、いわゆる内部通報システムとして相談窓口を開設しております。

なお、当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名であり、内2名が社外監査役であります。社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

監査役会は、内部監査の状況について適宜監査室に対して報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に連携して監査を遂行しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

モディファイヤー事業について、欧米独禁法規制当局による調査及びわが国公正取引委員会での審判手続が継続中であり、これに関連し米国で民事訴訟が提起されておりますが、当社としてはこの提訴には根拠がないと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の業績の概況

当中間期の世界経済は、中国経済が高成長を維持するとともに、米国の経済もインフレ懸念はあるものの、堅調を保つなど、総じて順調に推移しました。

わが国経済も、原油高騰に伴う原燃料高の影響はあるものの、海外経済の拡大継続を受け輸出が増加を続けるとともに、IT関連分野の調整も一巡するなど、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ、経営

目標の達成に向けて、コスト改善や価格修正等による採算の改善に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、連結売上高2,255億9千2百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益218億6千3百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益223億1千3百万円(前年同期比13.8%増)といずれも増収・増益で過去最高となりました。なお、特別損失としてPCB廃棄物の処理に係る環境対策費用24億5千1百万円を計上しましたが、中間純利益につきましても、122億6千9百万円(前年同期比11.7%増)となり、前年同期に比し増益を達成するとともに、過去最高となりました。

なお、単独の業績についても、当中間期の売上高は1,425億5千7百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は162億6千7百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益181億5千6百万円(前年同期比9.6%増)、中間純利益は104億3千8百万円(前年同期比11.9%増)とそれぞれ過去最高となりました。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニールは、中国市場での在庫調整により輸出が減少するとともに、国内も低調な販売となりました。一方で、塩ビ系特殊樹脂については、海外を中心に引き続き好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期並に留まりました。

(機能性樹脂事業)

MBS樹脂については、原燃料価格高止まりの影響を受けましたが、販売価格の修正、コストダウン等により採算の改善を図りました。また、変成シリコーンポリマーは、販売数量が引き続き日米欧で増加しました。この結果、当セグメントは売上高・利益ともに前年同期を上回りました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡樹脂製品の内、発泡スチレン樹脂については合理化、コストダウン等に注力し、採算の改善に努めました。一方、押出發泡ポリスチレンボード、発泡ポリオレフィンについては、原料価格高騰等の影響により採算が悪化しました。以上により、当セグメントの売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

(食品事業)

食品については、消費者ニーズの多様化、食の安全に対する意識の高まり等の中で、生産・研究・販売体制の強化およびコスト改善など競争力の強化に取り組みました。また、原料油脂価格が安定的に推移したこともあり、売上高、利益ともに前年同期を

上回りました。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンスの内、医薬バルク・中間体は、新規開発品の販売は増加したものの既存品減少の影響が大きく、売上高、利益ともに減少しました。一方、医療機器は血液浄化システムとカテーテル等の販売が堅調に推移し、機能性食品素材もコエンザイム Q10 の販売数量増により売上高、利益ともに大きく伸長しました。以上の結果、当セグメントの売上高、利益はともに前年同期を上回りました。

（エレクトロニクス事業）

電子材料については、超耐熱性ポリイミドフィルムの出荷は堅調ではあったものの本格回復に至らず、加えてブラウン管用巻線の販売も大幅減となりました。一方、液晶向けの光学用フィルムが増加し、太陽電池も欧州向け輸出の伸長と、生産性の向上等コストダウンも寄与し事業採算が大幅に改善しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期を下回りましたが、利益は上回りました。

（合成繊維事業、その他事業）

合成繊維については、主にパイル分野で販売数量が増加するとともに、販売価格の修正も行ないましたが、原料価格高止まりの影響を吸収できず、増収ながら減益となりました。また、その他事業においてもエンジニアリング受注工事などが減少しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

（海外売上高）

当中間期の海外売上高は、輸出、海外子会社の売上とも増加して 803 億 3 千 9 百万円となりました。特に、機能性樹脂が北米および欧州で、機能性食品素材が北米でそれぞれ増加しました。この結果、海外売上高比率は、35.6%と前期（34.5%）および前年同期（35.0%）を上回りました。

③ 通期の業績見通し

米国経済については、ハリケーンの影響もあり成長率は小幅ながら鈍化することが予想されます。また、高成長を維持してきた中国経済も政府の投資抑制策の影響などにより減速傾向が出ることも考えられます。

わが国経済は、設備投資と輸出の増加に牽引され、懸案であった IT・デジタル関連の在庫調整も進展するなど緩やかにデフレ脱却へ向けた動きが続くと予想されますが、原油価格の高騰による原燃料価格の高止まりが、企業収益の悪化を招き、成長の阻害要因となる懸念もあります。

このような見通しのもと、当社グループは継続的成長を実現し、中・長期の経営目標の達成をより確実なものとするべく全力を挙げて取り組む所存であります。

通期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	4,650	億円	(H17年3月期比	6.2%増)
経常利益	475	億円	(H17年3月期比	14.9%増)
当期純利益	280	億円	(H17年3月期比	13.2%増)

b. 単独業績見通し

売上高	2,960	億円	(H17年3月期比	4.7%増)
経常利益	385	億円	(H17年3月期比	8.7%増)
当期純利益	235	億円	(H17年3月期比	7.5%増)

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを110円／米ドル、ユーロについては135円／ユーロと想定しています。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは270億1千5百万円で、主な内容は税金等調整前中間純利益198億6千1百万円、減価償却費104億6千6百万円、法人税等の支払額マイナス85億1千8百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性食品素材製造設備拡充工事等の有形固定資産の取得112億8千8百万円による支出等によりマイナス80億1千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保社債の償還による支出50億円のほか配当金の支払、自己株式の取得、長・短期借入金の返済等を行なった結果、マイナス112億4千4百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、344億4千7百万円となり前期末に比べて89億2千5百万円増加しました。

②資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は、設備投資により有形固定資産が増加するとともに、株価の上昇により投資有価証券時価が上昇したこともあり、前期末に比べて242億7千1百万円増の4,213億9千4百万円となりました。一方、ROA（総資産経常利益率）は10.9%となり、前期（10.5%）および前年同期（10.2%）を上回りました。

当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比し47億7千7百万円減少し434億1千5百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金の増加などによって前期末に比し158億1千万円増加し、2,399億5千3百万円となりました。

この結果、株主資本比率は56.9%（前期56.4%）、D/Eレシオ（有利子負債・株主資本比率）は0.18（前期0.22）といずれも改善し、財務の健全性は一層向上しました。

③財政状態に関する指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率	47.6%	50.2%	52.2%	56.4%	56.9%
時価ベースの 株主資本比率	80.9%	53.6%	93.3%	103.5%	121.5%
債務償還年数	2.5	1.9	1.7	1.1	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.5	23.9	26.9	35.1	50.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、平成17年9月30日時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）

当社グループは、経営戦略のひとつとしてグローバル化の推進を掲げており、当中間期の海外売上高比率は35.6%に達しています。海外における事業活動には、予期できない法律、規制、税制等の変更、テロ・戦争等による社会的、政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合当社グループの業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。また、為替レートの変動が、当社グループの業績に重要な影響をあたえる構造となっていることから、当社グループとしては、このリスクを最小化することを目的として、輸出入取引については必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じております。しかしながら、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響をこうむる可能性があります。

②原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、原燃料の調達にあたっては中長期の契約とスポット市場での購入を組み合わせ最も有利な調達を行なう体制を構築しておりますが、その多くは国際市況商品であることから、予想を超えて急激に購入価格が変動した場合、価格上昇分についてコストダウン、価格転嫁等によって吸収することができないリスクがあります。特に、塩ビ・ソーダ、MBS樹脂、食品等は石化原料、燃料、原料油脂等の価格動向によっては、業績に大きな影響が生じる可能性があります。

③製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

当社グループは、安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に万全の対策を講じております。加えて、万一製品事故が発生した場合に備えることを目的に当社グループ全体をカバーする賠償責任保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ品質問題等による大規模な製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループは安全を最優先に保安防災に取り組んでおりますが、想定外の産業事故や地震等の大規模災害により主要な製造設備が損壊し、財物保険のカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。このような状態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響がおよぶ可能性があります。

④知的財産権の保護に係るリスク

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略を取っております。しかしながら、グローバル化や情報技術の進展等により、開発した技術やノウハウ等が外部へ流出するリスクや、当社の知的財産権の供与および他社の知的財産権の使用等に関して係争が発生するリスクを完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの競争力が低下し経営成績および財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。

⑤環境関連規制の影響

当社グループは、企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境関連規制は年々強化される方向にあり、規制の内容によっては製品等の製造、保管、処分等に関連する費用が発生し当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等に係るリスク

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置等の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑦その他

製品市況の変動、法的規制の変更、研究開発テーマの遅延、技術革新等が当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	22,509	31,535	22,556	支払手形及び 買掛金	58,508	58,916	60,181
受取手形及び 売掛金	101,410	105,421	107,532	短期借入金	12,084	11,508	12,407
有価証券	6,059	3,183	8,297	一年内償還社債	5,000	—	5,000
たな卸資産	43,628	49,584	47,814	未払金	18,828	24,059	18,152
繰延税金資産	3,809	3,983	3,826	未払費用	8,338	9,062	8,124
その他	10,017	8,401	13,248	未払法人税等	6,786	8,749	8,872
貸倒引当金	△ 383	△ 393	△ 411	未払消費税等	503	695	764
流動資産合計	187,051	201,716	202,863	繰延税金負債	2	0	0
				債務保証損失 引当金	521	—	—
				その他	2,665	3,853	2,315
				流動負債合計	113,239	116,845	115,819
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				社債	15,000	15,000	15,000
建物及び 構築物	44,348	48,391	44,265	長期借入金	14,825	16,907	15,785
機械装置及び 運搬具	53,005	54,366	51,800	繰延税金負債	705	4,356	531
土地	20,588	21,071	20,433	退職給付引当金	19,298	18,992	18,945
建設仮勘定	5,474	10,070	4,717	役員退職慰労 引当金	955	860	1,048
その他	3,792	3,893	3,826	その他	535	3,047	606
有形固定資産 合計	127,209	137,793	125,044	固定負債合計	51,319	59,164	51,917
無形固定資産	2,778	2,788	2,610	負債合計	164,559	176,010	167,737
投資その他の 資産				(少数株主持分)			
投資有価証券	49,114	67,118	54,724	少数株主持分	5,144	5,431	5,243
繰延税金資産	2,528	177	678	(資本の部)			
その他	11,678	13,132	12,607	I 資本金	33,046	33,046	33,046
貸倒引当金	△ 799	△ 810	△ 884	II 資本剰余金	34,846	34,855	34,854
投資損失 引当金	—	△ 521	△ 521	III 利益剰余金	143,476	164,693	155,149
投資その他の 資産合計	62,523	79,095	66,604	IV その他有価証券 評価差額金	11,302	21,794	14,211
固定資産合計	192,511	219,678	194,260	V 為替換算調整勘定	△ 4,536	△ 4,207	△ 4,721
				VI 自己株式	△ 8,276	△ 10,230	△ 8,398
				資本合計	209,859	239,953	224,142
資産合計	379,562	421,394	397,123	負債、少数株主 持分及び資本合計	379,562	421,394	397,123

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	213,548	225,592	12,044	438,000
II 売上原価	150,778	160,040	9,262	309,197
売上総利益	62,769	65,552	2,782	128,803
III 販売費及び一般管理費	42,616	43,688	1,071	85,673
営業利益	20,152	21,863	1,710	43,130
IV 営業外収益	(1,668)	(2,084)	(415)	(2,733)
受取利息	99	56	△ 43	179
受取配当金	415	450	34	606
投資有価証券売却益	124	279	154	483
為替差益	655	507	△ 148	777
持分法による投資利益	8	18	10	24
その他	363	771	407	661
V 営業外費用	(2,209)	(1,634)	(△ 575)	(4,507)
支払利息	703	550	△ 152	1,218
機械装置等除却損	955	682	△ 273	1,902
その他	551	401	△ 149	1,386
経常利益	19,611	22,313	2,701	41,355
VI 特別損失	(2,817)	(2,451)	(△ 365)	(3,111)
環境対策費用	—	2,451	2,451	—
減損損失	2,817	—	△ 2,817	3,111
税金等調整前中間 （当期）純利益	16,794	19,861	3,067	38,244
法人税、住民税及び事業税	6,324	8,288	1,963	14,141
法人税等調整額	△658	△886	△227	△1,011
少数株主利益	139	189	50	369
中間（当期）純利益	10,988	12,269	1,280	24,745

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	34,837	34,854	10	34,837
II 資本剰余金増加高	(8)	(0)	(△ 8)	(17)
自己株式処分差益	8	0	△ 8	17
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	34,846	34,855	9	34,854
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	134,021	155,149	12,936	134,021
II 利益剰余金増加高	(10,988)	(12,962)	(1,974)	(24,745)
中間(当期)純利益	10,988	12,269	1,280	24,745
連結子会社の増加による増加高	—	693	693	—
III 利益剰余金減少高	(1,533)	(3,418)	(1,884)	(3,617)
配当金	1,402	2,777	1,374	3,486
役員賞与	131	139	8	131
連結子会社の増加による減少高	—	500	500	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	143,476	164,693	21,217	155,149

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	16,794	19,861	38,244
減価償却費	10,712	10,466	22,427
退職給付引当金の減少額	△ 311	△ 173	△ 653
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	50	△ 127	△ 245
受取利息及び受取配当金	△ 515	△ 507	△ 785
支払利息	703	550	1,218
固定資産処分損	1,044	456	1,842
減損損失	2,817	-	3,111
環境対策費用	-	2,451	-
持分法による投資利益	△ 8	△ 18	△ 24
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 1,668	1,368	△ 7,914
たな卸資産の増加額	△ 61	△ 957	△ 4,344
仕入債務の増加額	4,058	595	5,812
その他	△ 474	1,581	△ 1,782
小計	33,140	35,547	56,906
利息及び配当金の受取額	536	517	806
利息の支払額	△ 699	△ 530	△ 1,233
法人税等の支払額	△ 7,509	△ 8,518	△ 13,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,467	27,015	43,242
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 702	△ 900	△ 3,622
有価証券の売却等による収入	4,558	3,836	4,685
有形固定資産の取得による支出	△ 14,026	△ 11,288	△ 25,482
無形固定資産の取得による支出	△ 310	△ 416	△ 524
投資有価証券の取得による支出	△ 2,985	△ 185	△ 4,699
投資有価証券の売却等による収入	3,424	2,693	6,044
貸付による支出	△ 515	△ 2,269	△ 2,700
貸付金の回収による収入	424	166	529
その他	2,132	344	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,998	△ 8,019	△ 24,791
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)	△ 522	△ 894	444
長期借入による収入	50	900	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 1,540	△ 2,009
社債の償還による支出	-	△ 5,000	-
転換社債の償還による支出	△ 18,575	-	△ 18,575
配当金の支払額	△ 1,402	△ 2,777	△ 3,486
少数株主への配当金の支払額	△ 155	△ 100	△ 236
自己株式の取得による支出	△ 3,464	△ 1,833	△ 3,608
自己株式の売却による収入	10	3	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,059	△ 11,244	△ 25,930
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	149	58	117
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 7,440	7,810	△ 7,362
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	32,884	25,521	32,884
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	1,115	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	25,443	34,447	25,521

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 上に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	22,509	31,535	22,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 62	△ 103	△ 49
有価証券勘定	6,059	3,183	8,297
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,063	△ 169	△ 5,282
現金及び現金同等物	25,443	34,447	25,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50 社

(2) 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd、カネカ食品販売（株）、東京カネカ食品販売（株）ほか 45 社。

(3) 新規

蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華繊維有限公司、紋別化成（株）、標津化成（株）、コートー（株）、ツカサ（株）、宮城樹脂（株）、関東スチレン（株）、北浦樹脂工業（株）、コスモ化成（株）、東洋スチロール（株）、（株）ハネパック…重要性が増加したため、連結の範囲に含めることと致しました。

(4) 除外

カネカ建材（株）…カネカケンテック（株）との合併により連結の範囲から除外しました。

(5) その他の子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、イビデン樹脂(株)ほか 1 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華繊維有限公司、太陽油脂（株）の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

製品・商品……………主として総平均法（月次）による原価法

原材料・仕掛品……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……………相場変動等により損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(6) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもので取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 16 年 9 月 30 日	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 17 年 9 月 30 日	前 連 結 会 計 年 度 末 平成 17 年 3 月 31 日
			(単位：百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	382,958	403,400	388,401
2. 保証債務			
保証債務	1,281	442	1,234
経営指導念書等	135	—	554
3. 受取手形割引高	1,001	1,054	975
受取手形裏書譲渡高	68	11	56

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	38,876	30,364	32,689	51,118	21,680	24,141	14,676	213,548	—	213,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	938	124	956	3	—	—	2,737	4,760	(4,760)	—
計	39,815	30,488	33,646	51,122	21,680	24,141	17,413	218,308	(4,760)	213,548
営業費用	37,605	26,225	33,087	49,223	13,828	20,604	15,245	195,819	(2,424)	193,395
営業利益	2,209	4,263	558	1,899	7,852	3,537	2,167	22,489	(2,336)	20,152

(2) 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	42,248	35,612	33,732	52,792	22,544	23,276	15,385	225,592	—	225,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	149	776	4	—	—	4,260	6,332	(6,332)	—
計	43,388	35,762	34,509	52,797	22,544	23,276	19,646	231,925	(6,332)	225,592
営業費用	41,207	30,222	34,055	50,501	14,456	18,789	18,418	207,651	(3,922)	203,729
営業利益	2,181	5,540	453	2,296	8,087	4,487	1,227	24,274	(2,410)	21,863

(3) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,199	61,970	66,579	105,228	46,861	46,387	28,773	438,000	—	438,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,857	252	1,595	9	—	—	4,334	8,049	(8,049)	—
計	84,057	62,222	68,175	105,238	46,861	46,387	33,107	446,050	(8,049)	438,000
営業費用	77,446	53,706	67,403	100,885	29,320	39,688	29,873	398,325	(3,454)	394,870
営業利益	6,610	8,515	772	4,352	17,541	6,698	3,233	47,725	(4,595)	43,130

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 等
化 成 品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機 能 性 樹 脂	MBS樹脂、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発 泡 樹 脂 製 品	押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食 品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、光学用フィルム、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務、住宅建築工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,220百万円、当中間連結会計期間 2,357百万円、前連結会計年度 4,527百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	181,831	31,716	213,548	—	213,548
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	5,575	1,843	7,418	(7,418)	—
計	187,406	33,559	220,966	(7,418)	213,548
営 業 費 用	167,900	30,685	198,586	(5,190)	193,395
営 業 利 益	19,505	2,874	22,380	(2,227)	20,152

(2) 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	190,031	35,560	225,592	—	225,592
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	5,731	1,803	7,534	(7,534)	—
計	195,763	37,364	233,127	(7,534)	225,592
営 業 費 用	174,133	34,767	208,901	(5,172)	203,729
営 業 利 益	21,629	2,596	24,225	(2,362)	21,863

(3) 前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	374,066	63,934	438,000	—	438,000
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	11,645	3,654	15,299	(15,299)	—
計	385,711	67,589	453,300	(15,299)	438,000
営 業 費 用	342,472	62,943	405,416	(10,545)	394,870
営 業 利 益	43,238	4,645	47,884	(4,754)	43,130

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

ア ジ ア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,220百万円、当中間連結会計期間 2,357百万円、前連結会計年度 4,527百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	31,482	17,343	22,938	3,000	74,764
II 連 結 売 上 高					213,548
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.8	8.1	10.7	1.4	35.0

(2) 当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	31,366	23,541	21,373	4,058	80,339
II 連 結 売 上 高					225,592
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.9	10.4	9.5	1.8	35.6

(3) 前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	63,618	35,011	45,421	7,135	151,187
II 連 結 売 上 高					438,000
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	8.0	10.4	1.6	34.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 中国、韓国、台湾

北 米 : 米国、メキシコ

欧 州 : ベルギー、英国

その他の地域 : オーストラリア、トーゴ

② リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

③ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 平成17年9月30日			前連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	15,548	34,711	19,163	16,898	53,758	36,860	16,923	41,018	24,095
(2) 債券									
国債・地方債等	961	962	1	642	644	1	1,743	1,745	2
社債	2,535	2,544	8	—	—	—	1,921	1,928	7
その他	31	30	△ 0	26	26	0	2,241	2,240	△ 1
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,076	38,249	19,172	17,567	54,429	36,862	22,830	46,933	24,103

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,185	4,860	5,203
(3) その他有価証券			
非上場株式	8,735	7,236	7,231
公社債投資信託	2,996	3,014	3,014
その他	8	761	638

④ デリバティブ

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増減率 (%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
化成品	30,634	32,027	4.5	65,362
機能性樹脂	29,821	35,097	17.7	63,039
発泡樹脂製品	22,548	24,683	9.5	51,101
食品	25,410	26,004	2.3	51,563
ライフサイエンス	22,463	21,990	△ 2.1	41,550
エレクトロニクス	22,733	21,596	△ 5.0	46,345
合成繊維その他	11,972	12,507	4.5	24,128
合計	165,584	173,909	5.0	343,091

(注) 1. 生産金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増減率 (%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
化成品	38,876	42,248	8.7	82,199
機能性樹脂	30,364	35,612	17.3	61,970
発泡樹脂製品	32,689	33,732	3.2	66,579
食品	51,118	52,792	3.3	105,228
ライフサイエンス	21,680	22,544	4.0	46,861
エレクトロニクス	24,141	23,276	△ 3.6	46,387
合成繊維その他	14,676	15,385	4.8	28,773
合計	213,548	225,592	5.6	438,000